

平成28年6月5日（日）
地方創生人材シンポジウム
パネルディスカッション

地方創生の深化に向けた人材育成のあり方を探る
～地方創生カレッジの創設に向けて～
資料

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

1. 地域活性化センターの

地方創生に関する取り組み

「地方創生カレッジ」創設に向けて！

地域活性化センターは、「地方創生カレッジ」全体のカリキュラム編成及び地域経営分野のeラーニングコンテンツ作成について協力すべく準備を進めています。

(1) カリキュラムのイメージ (地域経営分野)

基礎編

- ◆地方創生の基本理念
- ◆地方創生の政策体系
- ◆地方創生の課題と成功する地域
- ◆地方創生人材の役割と育成
- ◆地域経営とは
- ◆地域内分権と住民自治
- etc

応用・実践編

- ◆自治体経営・政策形成
- ◆住民自治・コミュニティ ◆まちづくり
- ◆ひとづくり ◆しごと(なりわい)づくり
- ◆都市と農山漁村
- ◆定住・移住・交流
- ◆マーケティング・プロモーション
- ◆社会包摂 ◆新たな資金調達
- etc

(2) eラーニングコンテンツのイメージ

科目名 (例)

- ◆農山漁村再生の道筋及び都市との交流
- ◆田園回帰1%戦略
- ◆〇〇町の地域ブランド戦略
- ◆クラウドファンディングとふるさと納税
- ◆障がい者の参画によるまちづくり
- ◆先進自治体の長が語る「わがまちの地方創生戦略」
- ◆私の地方創生の取組(実践例)
 (地方創生人材支援制度による派遣公務員)
 (地域おこし協力隊OB)
 (コミュニティリーダー)
- etc



各々学ぶべき科目を
選択して学習

地域活性化センターのめざすこと

「未来構想」と「3つの物語」

「未来構想」

ひとを育て、コミュニティを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
— 「地域力創造大学校」をめざして—

「3つの物語」

物語1 「新しい知と方法」を生み出す

- ◇ 未来志向かつ実践的で、領域を超えて融合した「新しい知と方法」
- ◇ 3つの地域創造力
 - ①問題の設定、解決、評価 ②ネットワークづくりと協働 ③デジタル・メディアの活用
- ◇ 新たなものの見方と理論づけて考える力の養成
 - ・3分法思考(AかBかという考えではなく、第3の道を考慮)
 - ・多様性と複雑性の許容 ・対話の重視 ・自発的な参加、関与、結びつき ・共感、相手の力の引き出し
- ◇ 物語り志向
 - ・夢と目標を紡ぎ、物語り、新たな価値を生み出す

物語2 「現場主義」～地域とともに進化する

- ◇ 「小さな場所」のイノベーションを起こす
- ◇ 「学びと愛着につながる」仲間(コミュニティ)づくり
- ◇ 「地域とともに創造し、地域とともに学ぶ」

物語3 「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

- ◇ 「関心・共感・信頼による学びの場」をつくる
- ◇ 自らが変化と応用の経験をし、自分自身をエンパワーメントする場へ
- ◇ 「仕事と学び」を一体化し、実践的なアプローチをする
- ◇ すべての仕事は、イノベティブかつクリエイティブに

地域活性化センターの主な事業

1 ひとづくりと研修・交流

(1) 全国地域リーダー養成塾 (28年目)

斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、地方公共団体職員などを対象として、実践を重視した研修を実施。地域づくりに精通した講師陣の講義・ゼミ、国内の先進地の現地調査、修了レポート作成などを行う。平成元年度から27年度までに27回開講し、935名の地域リーダーを養成(塾長:大森彌 東京大学名誉教授)

(2) 地方創生実践塾 (12年目)

地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地において、経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の研修及びフォーラムを開催(H28は青森県八戸市、福井県鯖江市など全国10か所予定)

(3) 土日集中セミナー (3年目)

地域活性化の成功モデルを構築した複数の講師により、成功の秘訣や地域の価値創造・課題解決のためのヒントを伝授する土日2日間の集中セミナー(H28はマーケティング、地域と教育機関との連携などをテーマに8回開催予定)

(4) 地域づくり人材養成塾 (3年目)

地方公共団体からの実務研修生受入制度を「人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成。研究者、実践者による年100回程度の講義のほか、国内外の調査研究、自治大学校等のコース受講、民間団体等へのインターン派遣などを実施

(5) 地方創生フォーラム (16年目)

地方創生に資する事例、考え方などを紹介し、今後の地域づくり活動の促進に寄与するため、有識者、実践者による基調講演及びパネルディスカッションを中心に全国4か所で開催

(6) 都市・農村共生社会創造シンポジウム (2年目)

都市住民の農村志向の高まりと若者の「田園回帰」をチャンスと捉え、全国町村会と共同でシンポジウムを全国2か所で開催

(注) (2)については、旧地域再生実践塾からの通算

(5)については、旧地域再生実践フォーラム、旧地域活性化フォーラムからの通算

2 まちづくりへの助成・支援

(1) 地域おこしおよび地域イベントの支援

地方公共団体などを対象としたイベントスペースの提供、地域イベントの表彰、後援、協賛など

(2) まちづくりなどへの助成

地方公共団体や地域づくり団体などを対象にまちづくりに関する事業、スポーツ拠点づくりに関する事業、移住・定住・交流の推進に関する事業などに対して助成金を交付

(3) 地域づくり団体に対する支援

地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにすることを目的に、「地域づくり団体全国協議会」が行う研修会などを支援

(4) 計画策定支援およびコンサルティング

地方公共団体などが行う各種地域づくり計画の策定の支援、移住・定住・交流に関するアクションプランの策定や体制整備の支援

3 情報の提供と調査・研究

(1) HP、FB、情報誌等による情報の提供

全国各地の地域づくりに関する様々な情報を調査・収集し、ホームページ、Facebook、情報誌「地域づくり」等により会員企業・地方公共団体、地域づくり団体をはじめ広く一般に情報提供

(2) センター会員相互の交流会（会員懇談会）の開催

都道府県、市区町村、民間企業など当センター会員を対象に、著名人講師による講演会および交流会を開催

「人口・地域経済研究室」を開設！

どんなことをするの？

急速に進展している人口減少社会における地域経営や地域づくりの参考としていただけるよう、従来以上にきめ細かい地域の人口動向や経済循環構造などの分析を基に活性化策の検討等に取り組みます！



- 基礎自治体の中の地区や地域における「人口推計」・「地域経済循環分析」
- 基礎自治体を越えた経済圏等における「地域経済循環分析」



分析だけでなく、
 関連施策の検討・実施のお手伝いもします！

人口推計（例）

分析 地区単位で人口・高齢化率推計



検討 改善策を検討・提案

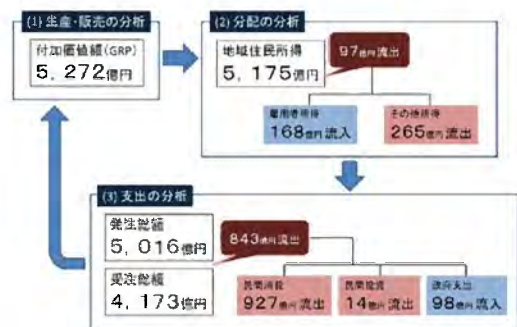


地域経済循環分析（例）

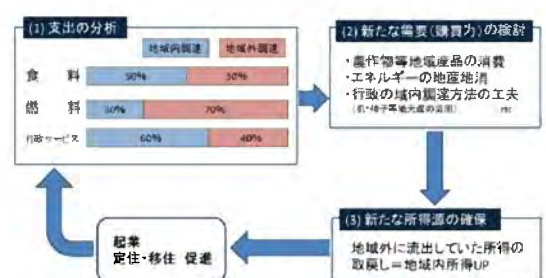
分析 生産・販売、分配、支出等の現状を把握

検討 地域で生まれた所得をできるだけ地域内で循環するための方策を検討・提案

【市町村単位例】



【地区単位例】



2. 私の地方創生に関する取り組み

自己紹介

地域活性化センター理事長

移住・交流推進機構業務執行理事

日本創生委員会委員

内閣官房地域活性化伝道師

総務省地域力創造アドバイザー

元自治財政局長、地域力創造審議官

元自治大学校長

経営イノベーション代表

羽黒古修験道山伏 善永(三度位)

Tokyo Marathon Finisher Shinobu Shiikawa

地域に飛び出す公務員ネットワーク代表

椎川 忍

私のライフワーク

○ 人材育成

地域づくり人個々人の能力アップ

ネットワークの形成

励ましと鼓舞(モチベーションの向上)

○ 地域おこし

一緒に考え、行動する(現場での問題解決)

アドバイスと支援

助っ人の紹介・派遣

私の座右の銘

○ 照于一隅(一隅を照らす)

「径寸十枚非是国宝、照于一隅此即国宝」

「好事与他忘己利他、慈悲之極」

(最澄「山家学生式」より)

「山川草木国土悉皆成仏(仏性)」

○ 百の理屈より、一つの実践

「善悪の理屈を知りたるのみにありては武士道にあらず、

善なると知りたるうへは直ちに実行に顕はし来るを以て

武士道とは申すなり」

(山岡鉄舟)

H24年9月 総務省自治財政局長にて退官

元 地域力創造審議官(初代)

元 自治大学校長(第43代)

秋田県出身(旧矢島藩士末裔～生駒氏、讃岐から改易)

三重県立四日市高校卒、東京大学法学部卒

昭和51年 自治省入省

埼玉県、香川県(地域計画課長、企業振興課長など)、

宮崎県(財政課長)、島根県(総務部長、理事)勤務

消防庁救急専門官、自治省国際室長、総務省地方債課長、財政課長

内閣府大臣官房審議官(経済社会システム担当)、総務省大臣官房

審議官(財政制度・財務担当)など

36年半の公務員生活を振り返って

○ 本省での地方財政関係	17年
○ 消防関係(アメリカを含め)	3年
○ 国際関係	2年
○ 地域力創造	2年
○ 地方勤務	10年
○ その他(自治大学校、内閣府)	2年

思い切りやりたいことをやって、悔いのない36年半

皆さんも定年退職の時にそう思えるように頑張ってください

自分にしかできない・できなかつたと自負できる仕事をしよう！

(30代)

- ・ 国際消防救助隊創設
- ・ アメリカのFEMAに研究員として滞在
- ・ 消防・救急ヘリの報告書を1人で草稿、国産救急ヘリBK117の共同開発
- ・ 救急業務の定義規定に関する消防法改正
- ・ 宮崎県財政課長として、消費税導入予算、「アイデア事業」を考案

(40代)

- ・ 総務部長として「出前県庁」を企画・実施
- ・ 島根県立大学の創設(学長のトップハンティングなど)
- ・ 高度情報通信網整備計画の策定や県庁の情報化推進

(50代)

- ・ 自治大学校の経営改革～修士課程ダブルスクール、新時代地域経営コースの創設
- ・ 地域経営塾の実施(塾長:末吉元北九州市長)
- ・ 定住自立圏構想の制度化と地域おこし協力隊の創設
- ・ 「緑の分権改革」(あるものを生かす地域力創造)の政策立案

私の活動(現役時代から継続して)

- NPO法人大山中海観光推進機構(大山王国)理事
- 地域に飛び出す公務員ネットワーク代表
- 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合を提唱し、賛同者代表に(2011. 3. 17発足)
(注)他に、大森先生、小田切先生、安田先生など
- 地域力おっはークラブ代表 (注)官民の朝勉強会
- 総務省地域力創造応援団顧問
- やねだん故郷創世塾常任講師
- 大学共同利用機関法人人間文化研究機構「国際日本文化研究センター」共同研究員(森里海連環、平成21年度～平成22年度)
- 遣島使(島根県観光宣伝大使)、TOSS応援団

退職後さらに活動を拡大

- 経営イノベーション代表
- 内閣官房地域活性化伝道師
- 総務省地域力創造アドバイザー
- 地域活性化センター理事長
- 移住・交流推進機構業務執行理事
- 民間活力開発機構理事、ニッセイ緑の財団理事
- 首都大学東京非常勤講師(平成26～)
- 明治大学公共政策大学院兼任講師(平成28年度～)
- 東京農業大学非常勤講師(平成28年度～)
- ふるさとテレビ東京事務所長会議座長
- 日本倶楽部/評議員、図書委員、広報委員、IT委員
- しまね定住財団・島根県町村会/顧問
- 北杜市、いすみ市地域力創造アドバイザー

- 由利本荘市特別顧問
- 日本創生委員会委員
(林業復活・地域創生推進委員会・同WGアドバイザー)
- コモンズ世界大会実行委員会顧問
- 富士北麓地域振興協議会座長・幹事長
- フードアクションニッポンアワード審査委員
- 日本フットパス協会・IGOコミュニケーションズ/顧問
- 木島平農村文明塾有識者顧問、行政コンソーシアム学長
- 由利本荘市ともしび基金審査委員長
- ちばのWA基金審査委員
- いすみ市ブランド認定審査会委員長
- (株)ぐるなび顧問
- (株)日立製作所情報通信システム社シニアアドバイザー

培った人脈と起こしたプロジェクト・イノベーション (詳しくは著書などを参照)

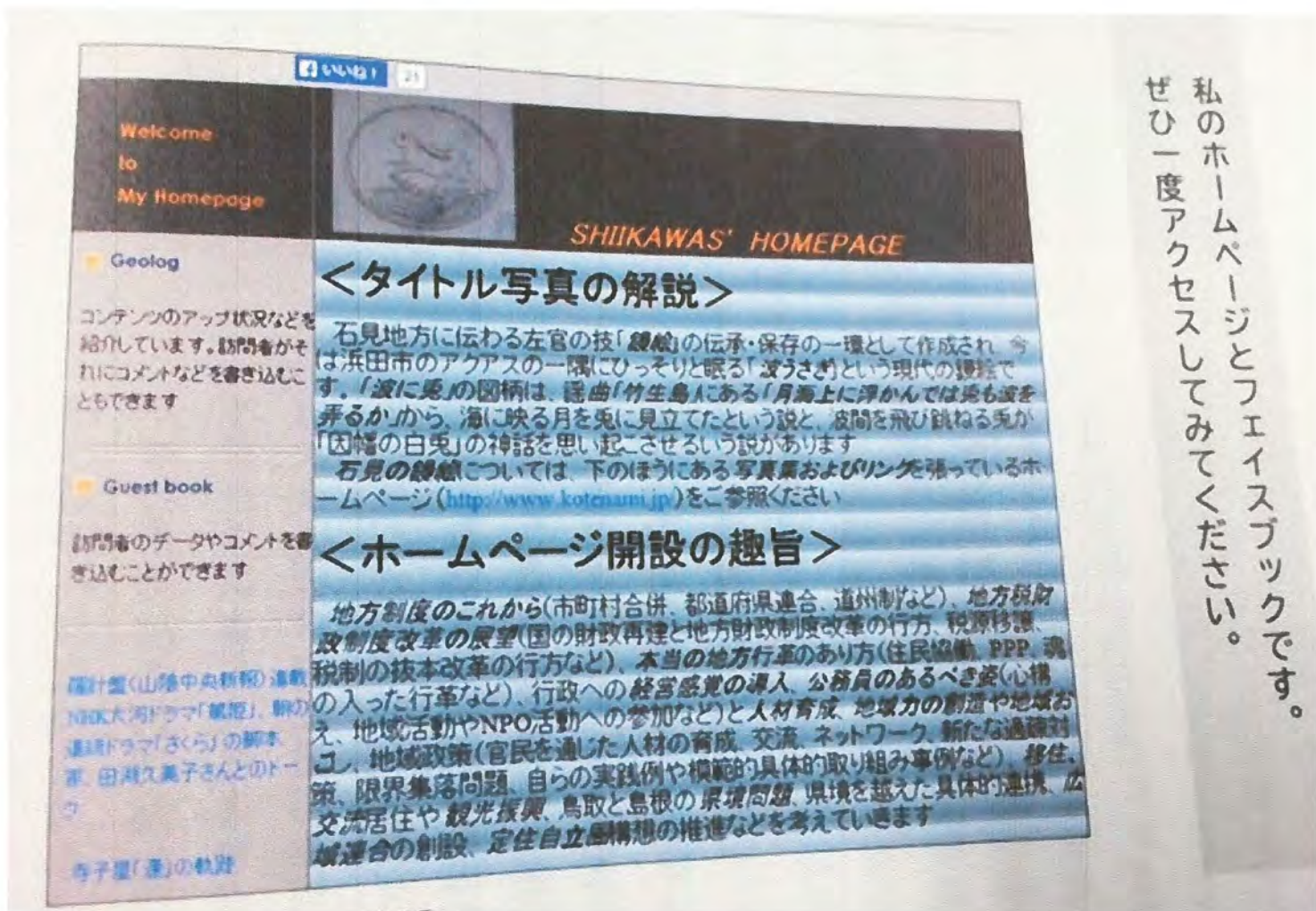
- 木島平の農村文明塾(早稲田大学元総長奥島先生、元国際日本文化研究センター安田喜憲先生、元東京大学大森彌先生など)
- 山梨農業協力隊と故菅原文太さんのおひさまの里農場
- やねだん故郷創世塾(常任講師)
- 関西連続講座(関西学院大学とのコラボから始まる)
- 東近江の魅知普請の創寄り(人の輪(和)による問題解決)
- 半田市(戸枝さん)の障がい者のノーマライゼーション
- 地域に飛び出す公務員ネットワークと応援する首長連合
- 地域おこし協力隊制度の創設とその後のウォッチ
- TOSS(Teachers' Organization of Skill Sharing)との連携
- 命を救うふれあい囲碁(安田泰敏9段、川崎ネットワーク)
- ふれあい囲碁と東京おもちゃ美術館とのコラボ

詳しくは、著書、DVDをご覧ください！

(<http://shiikawa.smassh.net>)

～発売中の新刊(共著)にもご期待ください

- 2011年4月学芸出版(共著)
「地域旅で地域力創造～観光振興とIT活用のポイント」
- 2011年11月学芸出版
「緑の分権改革～あるものを生かす地域力創造」
- 2012年10月今井印刷
「地域に飛び出す公務員ハンドブック」
- 2013年3月シエロアスール社
DVD「地方分権時代の新しい自治体職員像」
- 2014年12月発刊、好評発売中！(共著)
「見知らぬ五つ星、知られざる日本の地域力」





▲FaceBook 椎川忍



▲FaceBook Shikawa's経営イノベーション



▲FaceBook Tokyo Marathon Finisher Shinobu Shikawa



▲FaceBook 羽黒古修験道 山伏 椎川善永

ひとづくり~「地方創生大学校」の提案 (H26. 10. 8石破大臣宛)

- 公務員の定型的な仕事のスキルアップとは違った次元の能力養成
＝イノベーションを起こす力、地域を経営する力
- 一企業の経営者、一業種、一分野のリーダーを育てるのでもない
- 地方創生(全体最適)を実現できる人材の養成が必要
- 民間人も含めて、座学だけではなく実地教育を織り込んで実施
- これまで、政府・自治体・地域・各種団体・民間などのうち、どこがこの問題にどの程度取り組んできたかを検証する必要
- ひとづくりのソフトな予算を省庁の縦割りを超えて確保できるのかがポイント
- また、どのような人材育成システムを構築するか(採用するか)について知恵が必要
- ◎成功地域の塾を結ぶソフトな仕組みの「地方創生大学校」はできないか

ひとづくりバウチャーの提案

(H26. 10. 8石破大臣宛)

- 自分たちの成功例をもとに人材育成をしている地域塾、各種機関が実施している人材養成講座などを国に登録(全国から生徒を集めているものに限る)
- ある程度実績があり、地方創生のリーダーとなりうる人材を養成すべき人材として選定
- その人材に「ひとづくりバウチャー」を交付
- 5万円×10万人=50億円

○交付金の中でやるとすれば、この分野だけは使途限定でもやりたい(「ひとづくり交付金」)

地方創生人材プラン(2015. 12. 25)

- 11/6 「地方創生人材」に関する検討会発足
- 12/25 「地方創生人材プラン」が策定、公表(まち・ひと・しごと創生本部事務局)
- 首長の補佐・総合プロデューサー、コミュニティのリーダー、分野別プロデューサー、現場の中核人材などが必要と指摘
- 育成方法として、既存機関のネットワークづくりや共通プラットフォームの形成のほか、eラーニング主体の「地方創生カレッジ」(仮称)の創設を提言
- 地方独自の人材育成の取組みにも期待